

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					9001	技術力向上職員研修事業【水道】				上下水道局	総務課
		中事業番号										所属コード	471000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○								専門的な上下水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。	上下水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に上下水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術の中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。	団塊の世代であるベテラン技術職員が退職となり、上下水道技術の維持・向上を目的とした専門的な知識・経験を有する職員を継続的に育成する。	上下水道事業への民間活力導入が進むと予想されるが、未だ試行段階であり、今後においても、技術系職員が職務の中で培った専門的な知識や経験を若い職員に継承していくことは、上下水道施設の整備や維持管理を行っていく上で欠かせないものと考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

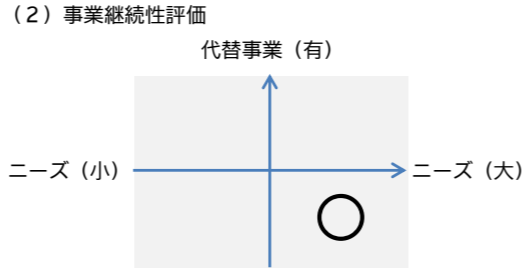
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	上下水道局技術職員数(H29.4.1から上下水道組織の統合)	人		93	97	96										
活動指標①	研修会開催回数	回	11	6	12	10	13	12	13		13		13			
活動指標②	広域連携研修の開催回数(単位:回)	回	3	1	4	1	5	2	5		5		5			
活動指標③							-	-	-		-		-			
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	735	369	830	534	925	381	925		925		925		735	925
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	78.7	80	79.0	80.0	77.9	80.0		80.0		80.0		80.0	80.0
成果指標③	局内職員のうち、研修講師(資料等作成業務を含む)を行った職員延べ人数(単位:人)	人	10	7	15	45	20	36	30		40		40		10	40
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		11		17		8	0		0		0			
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円				-		-	-		-		-			
事業費		千円														
人件費		千円		4,327		9,435		3,273	9,435		9,435		9,435		9,435	
歳出計(総事業費)		千円		4,327		9,435		3,273	9,435		9,435		9,435	0		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0	
一般財源等		千円		4,327		9,435		3,273	9,435		9,435		9,435	0		
歳入計		千円		4,327		9,435		3,273	9,435		9,435		9,435	0		
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標① 研修会開催回数 計画13回に対し、実績12回と概ね予定どおりの実施となった。対面による講習会等を再開することで、コロナ前までの実施回数以上の回数を実施することができた。今後も研修形態を工夫する等、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。 (研修回数) 令和5年度計画 13回 平成28年度(実績8回)、平成29年度(実績10回)、平成30年度(実績11回)、令和元年度(実績11回)、令和2年度(実績7回)、令和3年度(実績6回)、令和4年度(実績10回)、令和5年度(実績12回 昨年度より2回増) 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標① 研修会参加人数(技術力が向上した職員数) 対面による講習会を再開し、実技による研修や現場見学研修等の実施割合を増やした結果、1回あたりの研修会参加人数が計画値に達しなかった。 (研修参加率) 計画 925人/13回=71.2人/回 → 実績 381人/12回=31.8人/回 参加率 31.8/71.2×100=44.7% 成果指標② 年間工事の平均評定点数 計画値80点に対して、77.9点と成果指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。 成果指標③ 局内職員のうち、研修講師を行った職員数の割合 令和5年度は、180.0%(実績36人/計画20人)であり、成果指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 ・総事業費 職員を講師とした研修のため、人件費のみの実施である。 【人件費】 ・対面による開催を増やしたことや電子媒体による研修で資料の再利用を図るなど、効率的に実施したことにより、前年度と比較して51%減少した。効率的に実施することができた。 (研修会参加者1人あたりのコスト) = 人件費/(研修会参加人数(技術力が向上した職員数)) 令和元年度(6,214円/人)、令和2年度(3,266円/人)、令和3年度(11,726円/人)、令和4年度(17,668円/人)、令和5年度(8,590円/人) 前年度比較で51%減

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
5レズ	開催回数は12回で、昨年に比べ2回増えたが、1回あたりの研修参加人数は、計画値を下回った。また、対面での講習会が可能となったことから、実技研修や現場見学研修などを一部で再開させた。引き続き職員の研修意欲を高め、広域的な情報共有を含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。

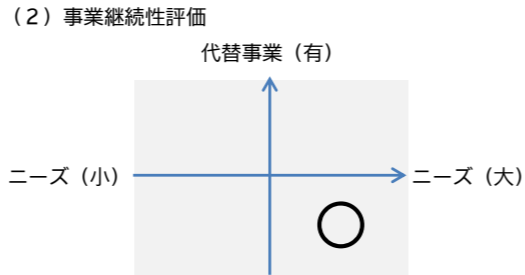
5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
			○		○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	3
5 成果指標(目的達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、職員の大量退職、アウトソーシングの進展等により技術の継承が危ぶまれる中、初任者向け講習会や技術研修などを通して、知識や経験の伝承が重要な災害時の対応や事故時の対応等を習得し、重要な都市基盤であり、市民生活に重要な役割を果たす上下水道事業のサステナブルな運営に資することを目的とした事業である。 令和5年度においては、対面での研修会を再開したことにより、概ね計画どおりの開催回数となった。実技や現場見学研修等の実施割合を増やし、対象職員を絞ったこともあり、研修参加人数は計画値に至らなかったものの、年間工事の平均評定点数は高い点数を保っている。 今後においても、技術系職員の業務推進能力の向上を図り、上下水道技術の継承に計画的に取組むため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					9002	猪苗代湖の水を守りたい事業【水道】				上下水道局	総務課
		中事業番号										所属コード	471000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.6		2-1							市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間(6月1日~7日)事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水域シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
猪苗代湖は、環境省が水質の判断基準として明示している化学的酸素要求量指数の低さにおいて平成14から17年度まで連続で全国第1位を誇っていたが、平成18年度から「ランク外」に位置づけられ、平成21年度に再び第2位にランクインしている。	令和5年度において、一般市民参加による清掃活動を2回(5月・8月)、本局職員参加による清掃活動を3回(4月・6月・10月)実施した。 また、環境省において公表している化学的酸素要求量指数(COD)が低い水域のランキングにおいて、平成29年度に再び全国第8位にランクインし、令和2年度は全国第14位であったが、令和3年度及び令和4年度はランク外であった。	新型コロナウイルスの影響により一般市民参加による清掃活動の実績は81人(5月27人、8月54人)であったが、120名(5月81人、8月74人)を超える申し込みがあったことから、水源環境保全に対する一般市民の関心が高いことが読み取れる。今後も市民の水源環境保全に対する関心は高まる傾向にあると考えられ、水源環境の保全に寄与できるものと予測できる。	令和5年度に実施した参加者アンケート(5月・8月)によると、事業に対する満足度が高い旨結果が出ており、新型コロナウイルスの影響により当日のキャンセル者数が多かったものの、令和5年度事業においては120名を超える一般市民による参加者が見込まれていたことから、市民の水源環境保全に対する関心が得られているものと分析できる。

2 事業進捗等(指標等推移)

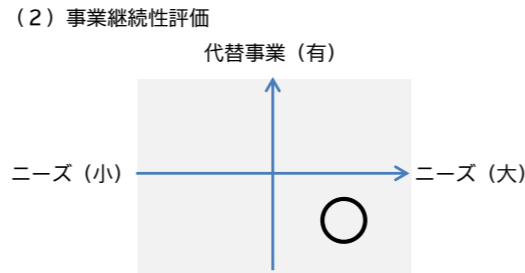
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	2021年度	2025年度					
対象指標	市民	人			324,586											
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	0	2	1	2	2	2			2		2		
活動指標②	水質保全活動回数(職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等)	回	4	3	4	3	4	3	4			4		4		
活動指標③																
成果指標①	参加者数	人	120	0	120	97	120	81	120			120		120		120
成果指標②	参加者数(職員)(~R4)	人	35	47	35	38	35	38	35			35		35		35
成果指標③	CODランキング	位		-		-	14.0	-	1			1		1		1
単位コスト(総コストから算出)	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		40		35		32	31			31		31		
単位コスト(所要一般財源から算出)	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		40		35		32	29			29		29		
事業費		千円		0		115		157	1,796			583		583		
人件費		千円		1,882		4,631		3,684	2,876			2,876		2,876		
歳出計(総事業費)		千円		1,882		4,746		3,841	4,742			3,459		3,459		
国・県支出金		千円				0										
市債		千円				0										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0						60		60		60
その他		千円		0		73		68	299			145		145		145
一般財源等		千円		0		4,673		3,773	4,443			3,254		3,254		3,254
歳入計		千円		1,882		4,746		3,841	4,742			3,459		3,459		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 活動指標① 猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数 目標2回に対し実績は2回となった。今後も水源環境保全のため、事業を実施することとする。 活動指標② 水質保全活動回数(職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等) 目標4回に対し実績は3回となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動を継続していきたい。 <p>活動指標①の実績は2回、活動指標②では3回と、前年度比で活動指標は上昇している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標① 参加者数 新型コロナウイルスの影響により、目標120人に対し実績は81人(5月申込81人 実績27人、8月申込74人 実績54人)であった。今後も感染症対策に留意した上で、事業を実施し参加者を募ることとする。 成果指標② 参加者数(職員) 職員による清掃活動について、目標35人に対し実績は38人となった。今後も職員の意識啓発に努め、清掃活動参加者を募ることとする。(4月さくら里クリーンアップ作戦14人、6月職員による水源地清掃14人、猪苗代湖クリーンアクション10人) <p>※成果指標①の実績は81人、成果指標②は38人と、前年度比で減少したものの、新型コロナウイルス等による影響であることから、事業に対する直接的な問題ではないと考える。</p>	<p>【事業費】 市民参加による湖岸清掃について、令和4年度は1回、令和5年度2回実施したため、前年度と比べると事業費は増加しているものの、バスツアーを廃止し、現地集合、現地解散とすることによる新型コロナウイルス等対策、実施内容の改善など、随時、事業内容の見直しを行っている。</p> <p>【人件費】 令和5年度は、前年度と比べると人件費は減少している。要因としては、清掃終了後に実施しているアンケート調査により、バスツアーを廃止し、現地集合、現地解散としたこと。引き続き、事業内容の見直しを行い、総事業費の改善に努めていきたい。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	一次評価コメント
継続	当該事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。 令和5年度は、市民参加による湖岸清掃に関して5月下旬と8月下旬に実施し、職員による湖岸清掃及び外部団体主催のイベントに、本局職員が参加している。 昨年度と同様に、コロナ等感染対策として、密を避けるための現地集合、現地解散とした。また、DX推進の一環として、かんたん電子申請による参加申込を行った。令和5年度に実施した市民アンケートからも、市民が高い関心を持っていることから、事業を継続することとする。

5レス

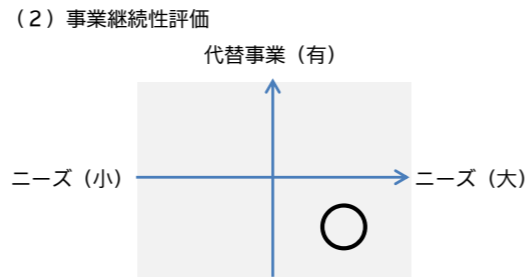
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
○	○	○	○	○

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、市民参加型の水源地清掃や職員による湖岸清掃等を通じて、水環境保全の大切さや上下水道について理解を深めるための事業である。 令和5年度は市民参加型の水源地清掃は、前年度同様バスツアーを廃止し現地集合として、計画どおり2回実施した。参加者数は81人となり計画値には至っていないが、新型コロナウイルスの影響等により申し込み後のキャンセルがあったためであり、申し込みは155人であったことから、市民の高い関心がうかがえる。さらに、職員による清掃活動についても、計画値を超える職員が参加したところである。 参加者アンケートからも市民の関心の高さがうかがえることから、上下水道の理解を促進し、水源環境の保全に寄与するため、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和5年度実施事業に係る事務事業評価					750	下水道等普及促進事業【下水道】				上下水道局	お客様サービス課
		中事業番号										所属コード	473000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	DX推進	手段	意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.2 6.3								○	未接続世帯に対し訪問やポスティングによる普及啓発活動に加え、広報こおりやま、市民課テロップ放映、SNS等を活用した積極的な広報活動を実施し、接続促進を図る。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続：下水道の供用が開始されてからある程度時間が経過しても未接続の世帯は諸事情があるため普及啓発活動の効果は薄い。 合併処理浄化槽への転換：単独処理浄化槽設置世帯においては、既にトイレの水洗化が図られているため不便を感じておらず、また汲み取り便槽設置世帯にあつては「費用の高さ」「工事期間中の生活影響」から転換が進んでいない。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によるところが大きいが、引き続き普及啓発活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは実施に消極的である。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度(令和5年度)	2024年度(令和6年度)	2025年度(令和7年度)	2026年度	2027年度	中間指標	最終指標					
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		12,383		13,077		13,495								
活動指標①	広報誌、テロップ放送、SNS等による広報活動回数	回	3	3	3	4	3	4	4		4		4	4		
活動指標②	未接続世帯への普及啓発活動(戸別訪問、ポスティング、郵送)件数	件	3,000	3,297	3,000	3,506	3,000	2,548	3,000		3,000		3,000	3,000		
活動指標③																
成果指標①	新築除く下水道接続件数(汲み取りから下水道接続+浄化槽から下水道接続)	件	300	303	300	243	300	300	250		250		250	250	300	250
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	20	10	20	9	20	15	20		20		20	20	20	20
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	45	38	45	34	45	29	45		45		45	45	45	45
単位コスト(総コストから算出)	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		120		142		118	203		203		203	203		
単位コスト(所要一般財源から算出)	新築除く下水道接続件数1件あたりのコスト	千円		66		77		59	92		92		92	92		
事業費		千円		26,929		23,041		23,614	39,270		39,303		39,303	39,303		
人件費		千円		9,334		11,525		11,803	11,525		11,525		11,525	11,525		
歳出計(総事業費)		千円		36,263		34,566		35,417	50,795		50,828		50,828	50,828		
国・県支出金		千円		16,195		15,946		17,680	27,988		27,778		27,778	27,778		
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		20,068		18,620		17,737	22,807		23,050		23,050	23,050		
歳入計		千円		36,263		34,566		35,417	50,795		50,828		50,828	50,828		
		実計区分	評価結果	継続	改善	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費+人件費)分析結果
①計画を上回った。(広報こおりやま、市民課テロップ2回、LINE・Facebook) 広報活動において、特にSNSは利用者が興味を持っているジャンル(配信カテゴリ)にしか配信されないため、こちらのターゲットに届きにくい傾向がある。 ②計画を下回った。 令和2年度から令和4年度まではコロナ禍のため戸別訪問は行わず、ポスティングと郵送での活動だったが、令和5年度からは、戸別訪問を活動のメインにシフトしたため件数が減った。	①計画どおりとなった。 ②計画を下回ったが、件数の前年比は167%となった。 ③計画を下回り、件数の前年比も85%となった。 【③の原因】近年のエネルギー価格や原材料価格の高騰を受け合併処理浄化槽への転換経費も上昇。結果、転換工事を控えることにつながり、設置補助件数が減少したと思慮される。厳しい状況ではあるが、今後も戸別訪問等による普及活動を継続して実施し、接続や転換に繋げていく必要がある。	【事業費】 補助対象経費(汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換に伴う宅内配管工事費補助)の拡充があったことにより、前年度比で増加した。 【人件費】 令和2年度から令和4年度まではコロナ禍のため戸別訪問は行わず、ポスティングと郵送での活動だったが、令和5年度からは、戸別訪問を活動のメインにシフトしたことで特殊勤務手当が付加され若干増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	2
3 効率性	4
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業(有)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

5レズ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス(会議レス)
-----	---------	---------	--------	--------	-------------

気候変動対応	DX(デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標(活動達成度)	4
5 成果指標(目的達成度)	4

(2) 事業継続性評価

代替事業(無)

ニーズ(小) → ニーズ(大)

継続	二次評価コメント
	当該事業は、供用開始区域内の下水道等未接続世帯及び供用開始区域外の合併処理浄化槽への未転換世帯への訪問や工事費用の融資あっせん・利子補給制度や補助制度により、下水道等接続世帯、合併処理浄化槽への転換世帯の増加につなげている事業である。 令和5年度は、普及啓発活動は計画値に至らなかった。これは、前年度まで新型コロナウイルスの影響によりポスティングと郵送での活動だったが、令和5年度から戸別訪問を再開したためである。下水道接続件数は計画値どおりとなったが、合併処理浄化槽転換件数は、物価高騰による転換経費上昇等も影響し、計画値を下回った。 下水道等の普及は生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資することから、今後においても継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

令和6年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階：令和5年度実施事業に係る事務事業評価					9007	鉛給水管対策事業【水道】				上下水道局	水道施設課
		中事業番号										所属コード	475000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1									鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。	安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち												

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
鉛給水管（個人の所有物）は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内（維持管理委任部）の鉛給水管の布設替えを開始した。	事業開始から23年が経過し事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替にかかるコストが増加している。 平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万円へと事業費を増加して対応している。	従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替を実施しコスト削減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替を推進する等、水道使用者のニーズに合わせて積極的な取組みを行っており理解が得られている。 また、他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、将来における交通等の市民活動への影響を減少させ、できる限り事業間調整を行い効率化を図るとともに、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

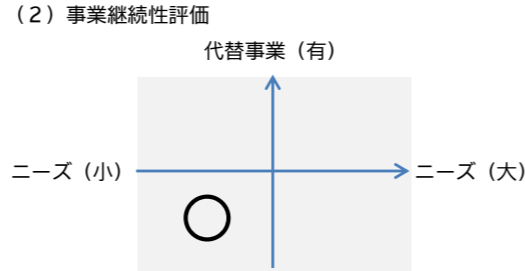
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
			2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度（令和5年度）	2024年度（令和6年度）	2025年度（令和7年度）	2026年度	2027年度	2022年度	2025年度					
対象指標	鉛給水管残存件数	件		4,061		3,666		3,249								
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	450	384	450	395	450	417	450		250		250	250		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	鉛製給水管率	%	2.8	2.8	2.5	2.5	2.2	2.2	1.9		1.5		1.1	0.8	2.5	1.5
成果指標②																
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円		458		415		340	426		336		336	336		
単位コスト（所要一般財源から算出）	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円														
事業費		千円		167,476		155,314		132,870	162,600		75,300		75,300	75,300		
人件費		千円		8,399		8,696		8,868	8,696		8,696		8,696	8,696		
歳出計（総事業費）		千円		175,875		164,010		141,738	171,296		83,996		83,996	83,996		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		175,875		164,010			162,600		83,996		83,996	83,996		
一般財源等		千円		0		0		141,738	0		0		0	0		
歳入計		千円		175,875		164,010		141,738	171,296		83,996		83,996	83,996		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・他工事や更新工事による布設替は効率よく実施することができたが、各戸の鉛給水管布設替において、実施困難案件等により計画件数を下回った。	・実施困難案件等により計画件数を下回ったが、概ね計画どおり実施することができた。	【事業費】 ・事業対象区域が広範囲に点在しており、布設年度の古い給水台帳の不明確な記載等により実施困難な案件の増加や、実施の可否は所有者からの同意等に左右されるため、実施可能な布設替件数が減少したためである。 【人件費】 ・鉛給水管布設替件数は減少しているものの、近年の対象区域において実施困難な事例が多くなっており、処理に時間を費やしたものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	一次評価コメント
	鉛給水管の布設替を発注形態で面的に行ってきたが、近年は施工対象区域が広範囲に点在している。約95%の布設替の進捗が見られることから鉛給水管対策事業としては完了を迎える時期に来ている。終息に向かうもの安全で良質な水を安定的に供給していく必要があることから、引き続き他工事や更新工事による効率的な布設替や個人の給水装置工事申込に合わせた布設替を実施し、残存する鉛給水管の布設替を収束していく。

5レシ

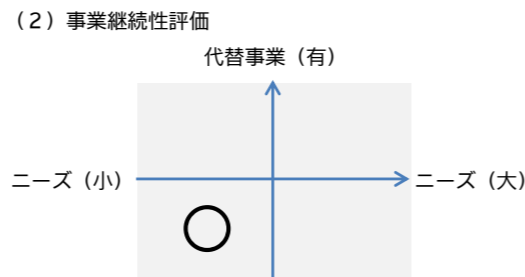
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
		○

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、鉛濃度の溶出基準値が強化されたため、個人の所有物である鉛給水管を、他工事と併せて止水栓より公道側の布設替えを実施する事業である。令和5年度においては、実施困難案件等により、布設件数は計画値を下回った。事業対象区域が広範囲に点在していることや実施可能な敷設件数が減少したことにより、事業費は前年度と比較し削減しているが、処理に時間が必要な案件が多いことから、作業効率の低下により人件費が増加傾向となっている。これまでの事業成果により、市が取組可能な箇所の施工についてはおおむね完了し、全体として95%以上の進捗が図られていることから、事業の完了予定時期について検討を進めるとともに、安全で安心な水を安定的に供給するため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和5年度カイゼンのための行動計画

--